

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

外部拠出型の退職金制度に加入しており、当該制度の規約に基づき支払った掛金はその都度費用処理しているため、計上していない。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に属する額を見積もり計上している。

・徴収不能引当金

金銭債権が徴収不能となる可能性は極めて小さいと認められるため、計上していない。

(4) 貯蔵品の評価方法 最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済制度

正規職員及び週の所定労働時間が30時間以上の非正規職員を対象とし、採用後2年を経過した日以降の月から加入する

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は、事業区分がひとつのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、拠点区分がひとつのため作成していない。

(4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業並びに収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① ケアハウス賀集楽拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人本部

イ ケアハウス賀集楽

財務諸表に対する注記

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	82,019,230			82,019,230
建物	255,865,952		17,264,295	238,601,657
合計	337,885,182		17,264,295	320,620,887

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	82,019,230 円
建物	238,601,657 円
計	320,620,887 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金(福祉医療機構)	10,884,000 円
設備資金借入金(福祉医療機構)	85,240,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金(百五銀行)	2,988,000 円
設備資金借入金(百五銀行筋向橋支店)	24,140,000 円
計	123,252,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	82,019,230		82,019,230
建物	402,658,598	164,056,941	238,601,657
その他の固定資産			
土地	43,583,050		43,583,050
建物	5,936,133	4,183,673	1,752,460
構築物	15,943,385	10,661,159	5,282,226
車輛運搬具	1,156,500	1,156,497	3
器具及び備品	6,810,964	5,772,036	1,038,928
ソフトウェア	630,000	388,500	241,500
長期預り金積立資産	6,000,000		6,000,000
修繕積立資産	1,500,000		1,500,000
差入保証金	65,120		65,120
長期前払費用	601,437		601,437
その他の固定資産	10,000		10,000
合計	566,914,417	186,218,806	380,695,611

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

財務諸表に対する注記

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,083,918		17,083,918
未収金	79,437		79,437
未収補助金	1,566,000		1,566,000
立替金	288,137		288,137
合計	19,017,492		19,017,492

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし